

監査報告第23号

平成15年2月7日

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸都市問題研究所〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	福	浪	睦	夫
同	吉	田	謙	治

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成14年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸都市問題研究所（以下「研究所」という。）における出納その他の事務で、主として平成13年度執行の事務

2 監査の期間

平成14年10月1日～平成15年2月7日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

研究所は、地域社会に根ざした調査研究、政策策定、具体的プロジェクトをすすめていくための総合科学活動の中核としての機能をになう機関として、都市問題の調査・研究を行い、もって市民福祉に寄与することを目的として、昭和50年3月に設立された。

(2) 事業の概要

研究所の所在地は、中央区浜辺通5丁目1番14号(神戸貿易センタービル18階)である。
 主な事業は第1表のとおりである。

第 1 表 比 較 業 務 量

項 目	平成13年度	平成12年度
調 査 研 究 活 動		
神戸市から受託	神戸市における公営住宅のあり方に関する調査・研究 神戸市IT戦略研究会 神戸市における研究・教育施設立地に関する調査・研究 政策研究プロジェクトチーム 「市民満足度の最大化を目指す行政経営」 震災復興市街地整備研究会 「震災復興区画整理事業の制度の推移」 「鷹取東第一地区の事業のあゆみ」 PC1～5再利用事業化研究会	神戸市集客施設活性化研究会 ウォーターフロント活性化研究会 市街地整備研究会 「市街地復興事業計画変遷の研究」 「震災復興区画整理と市民参加に関する研究」 人材育成基本方針検討委員会
その他から受託	神戸21世紀・復興記念事業に関する調査 道路公社5路線の再評価及び今後のあり方に関する研究会 兵庫運河・中央卸売市場周辺再整備調査 神戸湾岸部現況基礎調査 神戸市シルバー人材センター新基本計画策定	神戸21世紀・復興記念事業に関する調査
助 成 研 究	地域を活性化するコミュニティ・ビジネスの課題 と新たな方向性に関する研究 NPOと自治体のネットワーク研究会	復興コミュニティを支える住民主体の情報ネット ワーク構築に関する研究 介護保障制度における公的保険と民間保険の連携 システムの研究 既成市街地商店街活性化研究会
自 主 研 究	—	政策研究プロジェクトチーム 「電子市役所の実現に向けて」 鉄軌道活性化研究会
機 関 誌 等 の 編 集 ・ 発 行		
季刊「都市政策」(部)	3,300×4回	3,300×4回
都市政策論集(部)	—	1,500
神戸の主要プロジェクト2002年版(部)	4,000	—
助都市問題研究所・ 宮崎賞 地域経営活動賞(団体)	—	2
神戸市政セミナーの 開催(回)	2	—
施設見学会(回)	1	1
併設専門図書館の整備		
専 門 図 書 等 (部)	約10,000冊	約10,000冊

(3) 本市との関係

研究所の基本財産は、平成13年度末現在4億5,000万円であり、本市は2億円出捐している。

平成13年度末における職員数は6人であり、そのうち本市派遣職員は4人である。

(4) 収支状況と財政状態

研究所の会計は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

ア 収支状況

収支状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 比 較 収 支 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減	
収 入 の 部	基本財産運用収入	8,546	6,929	1,617
	運用利息収入	8,546	6,929	1,617
	会費収入	10,975	11,100	△ 125
	法人賛助会費	7,600	7,950	△ 350
	個人賛助会費	3,375	3,150	225
	事業収入	65,179	43,661	21,518
	機関誌配布収入	5,584	11,137	△ 5,553
	研究受託収入	59,595	32,524	27,071
	負担金収入	197	195	2
	負担金収入	197	195	2
	雑収入	164	6,101	△ 5,937
	雑収入	164	6,101	△ 5,937
	固定資産売却収入	60,764	17,866	42,898
投資有価証券売却	60,764	17,866	42,898	
当期収入合計(A)	145,824	85,852	59,972	
支 出 の 部	事業費	50,692	42,481	8,211
	給料手当	9,233	9,486	△ 253
	会議費	1,029	529	500
	旅費交通費	2,594	2,115	479
	通信運搬費	978	1,876	△ 898
	消耗品費	2,619	3,837	△ 1,218
	図書購入費	2,214	3,898	△ 1,684
	印刷製本費	11,016	10,024	992
	諸謝金	8,023	8,074	△ 51
	委託費	12,986	2,642	10,344
	管理費	21,936	25,272	△ 3,336
	賃借料	11,993	14,240	△ 2,247
	諸謝金	450	554	△ 104
	その他経費	9,492	10,477	△ 985
	固定資産支出	4,000	18,761	△ 14,761
什器備品購入支出	-	895	△ 895	
投資証券購入支出	4,000	17,866	△ 13,866	
敷金保証金支出	4,500	4,500	0	
敷金支出	4,500	4,500	0	
普通預金支出	3,000	-	3,000	
普通預金支出	3,000	-	3,000	
当期費用合計(B)	84,128	91,014	△ 6,886	
当期収支差額(C=A-B)	61,696	△ 5,163	66,859	
前期繰越収支差額(D)	28,633	33,796	△ 5,163	
次期繰越収支差額(E=C+D)	90,329	28,633	61,696	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目		平成 13 年 度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	73,196
	当 期 収 支 差 額	61,696
	投 資 有 価 証 券 等 購 入 額	4,000
	敷 金 増 加 額	4,500
	普 通 預 金 増 加 額	3,000
	増 加 額 合 計 (A)	73,196
減 少 の 部	資 産 減 少 額	71,099
	投 資 有 価 証 券 等 売 却 額	70,764
	減 価 償 却 額	335
	減 少 額 合 計 (B)	71,099
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		2,097
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		483,552
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		485,650

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

ウ 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	512,958	505,678	7,280
I 流 動 資 産	53,385	50,270	3,115
1 現 金 ・ 預 金	15,799	18,760	△ 2,961
2 棚 卸 資 産	-	515	△ 515
3 有 価 証 券	-	7,000	△ 7,000
4 未 収 金	37,586	23,996	13,590
II 固 定 資 産	459,573	455,408	4,165
1 基 本 財 産	450,000	450,000	0
(1) 投 資 有 価 証 券	390,236	449,991	△ 59,755
(2) 定 期 預 金	-	9	△ 9
(3) 普 通 預 金	59,764	-	59,764
2 そ の 他 の 固 定 資 産	9,573	5,408	4,165
(1) 什 器 備 品	2,185	2,185	0
(2) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,612	△ 1,277	△ 335
(3) 敷 金	9,000	4,500	4,500

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
負債及び正味財産	512,958	505,678	7,280
負 債	27,308	22,126	5,182
I 流 動 負 債	27,308	22,126	5,182
1 未 払 金	26,622	21,566	5,056
預 り 金	687	560	127
正 味 財 産	485,650	483,552	2,098
I 正 味 財 産	485,650	483,552	2,098
(うち基本金)	(450,000)	(450,000)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(2,097)	(△299)	(2,396)

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営面は、事業が神戸市等からの受託事業が中心であり、安定している。平成13年度の収支状況は、投資有価証券の購入額が売却額に比べて少額であったことと等により、多額の収支差額を生じている。

事業面では、地域を活性化するコミュニティ・ビジネス、神戸を魅力的なIT都市とするための方策等の調査、研究をするとともに、研究所の機関誌である「都市政策」の発行、「神戸の主要プロジェクト2002」の編集作成等を行っており、設立の目的に沿った運営がなされ、その目的を果たしていると認められた。

出納その他の事務については、資産の管理運用において元金の回収が困難な事例が生じており、資産の管理運用は確実な方法で行われたい。

また、次のような改善を要する事例も見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 事業費の支出において、予算額を超える執行となっている事例が見受けられた。
予算の補正・流用の手続きをとり、執行するべきである。
- ② 経費の支出において、適正な支出科目から支出されていない事例が見受けられた。
適正な支出科目から支出するべきである。
- ③ 販売図書、備品、切手、タクシーチケットの管理簿が適正に整備されていない。
適正に整備するべきである。
- ④ 印刷製本費の高額な契約で見積もり合わせが実施されていない事例が見受けられた。
適宜、見積もり合わせを実施されたい。

以上、監査の結果を述べたが、今後とも活力ある都市社会を創造していくため、地域社会に根ざした調査研究機関として、都市問題の調査研究に努められるよう希望する。